



中国の「一国二制度」と世界システム論

WOO, KENG YEW

(Degree)

博士（政治学）

(Date of Degree)

2001-03-31

(Resource Type)

doctoral thesis

(Report Number)

甲2215

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/D1002215>

※ 当コンテンツは神戸大学の学術成果です。無断複製・不正使用等を禁じます。著作権法で認められている範囲内で、適切にご利用ください。



【13】

氏 名・(本 籍) WOO.KENG YEW (マレーシア)

博士の専攻分野の名称 博 士 (政治学)

学 位 記 番 号 博い第6号

学位授与の 要 件 学位規則第4条第1項該当

学位授与の 日 付 平成13年3月31日

【学位論文題目】

中国の「一国二制度」と世界システム論

審 査 委 員

主査 教授 初瀬 龍平

教授 猪又 忠徳 教授 アレキサンダー・ロニー

論文内容の要旨

本論文は、返還後香港の「一国二制度」につき、その歴史的経緯と経済的基盤を検証し、さらに将来的展望を考察したものである。香港（植民地及び新界租借地）は、1997年7月1日に英国から中国に返還された。香港では、それ以降、中国本土と異なる「一国二制度」（香港特别行政区）が採用されている。本論文は、I・ウォーラステインの世界システム論に拠って、現代の香港を世界システムの「半周辺」と位置付け、その「半周辺」性が中国の経済発展にとってもつ政治的経済的意味を解明し、この枠組みで「一国二制度」の必要性と必然性を説明する。これが、本論文の議論の中核となる。

序章「世界システム論からみる中国の国際化と『一国二制度』」は、本論文の基本的視点を提示している。すなわち、香港の回収は中国にとって主権国家完成の一步であるとともに、世界システム参入の一步でもあり、また「一国二制度」は返還後の香港につき、中国がその半周辺性を空間的に中継点、時間的に調整期間として活用しようとする政策である、という。Iでは、従来、中国研究と香港研究とが分離されており、「一国二制度」の研究では、両者を世界システム論でつなぐ必要性が説かれる。IIでは、中国近現代史、及び英国の香港支配の研究において、世界システム論の「中心・半周辺・周辺」概念を導入する意義が、歴史的に説明される。とりわけ、冷戦期から改革開放期にかけて、香港のもつ世界システムの意義の変化が強調される。IIIは、中英間の香港返還交渉の経緯と、そのなかから「一国二制度」案が創出される過程を説明する。そのなかで、中国にとっての「一国二制度」の妥協は、「緩やかな統一主権国家」の選択であったこと、及びそこには経済戦略的意味が込められていたことが、指摘される。

第一章「中国の世界認識と近代世界システムへの接近」は、「一国二制度」の歴史的背景を中国側から世界システムとの関連で説明していく。Iでは、中国の伝統的朝貢貿易システムが近代において西洋勢力の衝撃を受けて崩壊し、同時に英国の植民地香港が形成された歴史を概観する。IIでは、1920年代以降、国共対立の歴史を世界システム観（システム従属対反システム）との関連で整理する。IIIは、49年の中華人民共和国の建国以来、毛沢東時代を世界システムへの反システム認識・行動の時期として説明する。IVでは、改革開放政策のもつ世界システムへの参入指向を指摘したのち、この目標との関連で、鄧小平の指導下に「一国二制度」案がはじめ台湾政策として提起され、つぎに経済特別区（深圳、珠海、厦門、沙頭）が「一国二制度」の実験的意味をもって試みられたあとに、香港で特别行政区が実施されるにいたった歴史的経緯が、説明される。

第二章「『一国二制度』における中国の主権と香港の政治制度」は、「一国二制度」と中国の主権との関連を論じている。Iでは、1984年の中英共同声明で「一国二制度」の原則が承認された後、その線に沿って事態が進む中で、英国が香港にはじめて代議政治制度を導入した政治過程が検証される。IIでは、香港特别行政区基本法（90年）に反対するパatten総督の政治改革案を中心として、中英の政治的対立が説明される。IIIでは、中

国が準備委員会や臨時立法会によって、香港の政治体制にビジネス界の利益を反映する制度を選択したこと、及び香港の制度選択は中国の主権が確保された上でのことであったことが、検証される。

第三章『「一国二制度」と香港の政治文化』は、香港の政治文化と「一国二制度」の連関を論じる。Ⅰでは、伝統的香港の政治文化は港式自由（「信託型」政治文化）であると論じられる。Ⅱでは、1960年代後半から香港の政治文化が、暴動（66, 67年）、はじめての区議会選挙（85年）、天安門事件（89年）を通じて、民主化へと変動してきたことが論じられる。最後に、半周辺的香港経済の価値が存続する限り、中国政府は、「一国一制度」を強行することに伴う政治的摩擦を回避して、本土と異なる香港の政治文化を許容し続けるであろう、と述べて、議論をまとめる。

第四章「経済・金融センターとしての香港と『一国二制度』」は、NIES・香港の経済発展を世界システムの半周辺的發展として整理する。Ⅰでは、1950年代から香港が次第にNIESに発展していく諸段階（港湾サービス、中継貿易、繊維産業から軽工業の加工輸出、さらに製造業の本土移転と、金融、貿易、海運、情報のアジア地域センターへの移行）が検証される。Ⅱでは、香港がアジアの金融センターとして担う役割と、これが中国経済にとっても資金供給の役割が明らかにされ、さらにドルペックを中心として、その限界も明らかにされる。Ⅲでは、金融センターとしての香港が中国の生産、貿易、資本調達上でも重要な意味が、提示される。

第五章「香港・中国間の経済融合と『一国二制度』」は、香港と中国本土の経済関係を、返還の前と後の時期を通じて整理する。Ⅰは、返還前の香港の対中投資を取り上げるが、広東省、経済特別区の加工業からはじまり、近年ではハイテク、インフラ、環境などへの投資が焦点となっていることを明らかにする。Ⅱは、中国大陆からの香港向け投資（金融、不動産、インフラ）が返還直前から活発化していることを明らかにする。Ⅲでは、台湾資本が香港を経由して、中国本土に投資されてきたこと、及び香港を経由しての台湾の対大陸貿易が発展してきたことが、統計データをもとに実証される。将来の予測としては、台湾と大陸の経済融合がいつそう進展するであろう、とされている。

第六章「WTO加盟と中国の『一国二制度』の行方」は、WTO加盟が中国国内の種々の社会的経済的問題を持ち込むことになるが、それにもかかわらず、中国政府はWTO加盟を進めようとする政治的経済的意味を説明する。Ⅰでは、WTO加盟が台湾統一戦略絡みである、と論じられる。Ⅱでは、WTO加盟が中台間の直接的兩岸貿易を深めることになるにちがいない、と論じられる。Ⅲは、WTO加盟と「一国二制度」とは、中国が世界経済システムに参入するための「車の両輪」である、との議論となっている。

結論は、以上各章の議論を整理した後で、次のように本論文の意義をまとめる。

第一に、世界システム論にもとづき、現在の中国を「周辺」、香港を「半周辺」とおくことによって、両者を空間的、時間的に接合するものとして、香港の「一国二制度」の政治的意味と歴史的意義を理解することができる。この枠組みによって、香港における「一国

二制度」創出の必要性と必然性が説明できるのである。

第二に、将来、中国経済自体が「半周辺」まで上昇することがあれば、中国にとって、「一国二制度」の意味は決定的に変わってくる。しかし、当面、香港のもつ、経済・金融センターとしての機能は、中国にとってきわめて重要であり続けるであろう。この意味で、中国全体の将来で「緩やかな一国一制度」がこれからも続くことになるだろうが、地方分権と民主化の進展によって、香港が中国に統合される場合も考えられる。

最後に、本論文の限界として、「一国二制度」が中国と香港のそれぞれの階級構造、社会構造に及ぼす影響を分析していないこと、及び世界史システムに参入したあとの中国の役割の見通しを提示していないことを指摘して、本論文は終わっている。

審査結果の要旨

返還（1997年）後の香港に「一国二制度」が導入されることが分かった84年以降、世界中の反応は、中国政府の真意について懐疑的であり、その将来的展望について、所詮は一次的便法であるとの受取りが支配的であった。本論文でも述べられているように、悲観的見方の方が多かった。しかし、現実の香港では、返還後も基本的にその繁栄が続いている。大方の予測と現実のギャップを説明するために、本論文は、世界システム論（ウォーラーステイン）に拠って、香港経済を「半周辺」経済とおく。

本論文によれば、中国政府はこの経済的半周辺性を活用するためにこそ、「一国二制度」を採用したのである。改革開放（1978年）後の中国（周辺国）は、経済を発展させるために、世界経済システムに参入しなければならない。この目標に向けて、中国は返還後の香港経済の「半周辺」性を積極的に利用しようとする。中国は空間的次元で香港を世界経済との中継点として利用し、時間的次元では、自らが「半周辺」に上昇するまでの調整期間に、「半周辺」香港の経済的機能を活用できると見込んで、「一国二制度」を採用したのであり、それは一定の有効性をもっているという議論が、本論文の骨組みとなっている。

つぎに本論文の学問的貢献をまとめておこう。

第一点は、上述のように、世界システム論の「半周辺」概念を香港経済に適用し、中国にとっての「一国二制度」の必要性と必然性を説明したことに、本論文の最大の学問的貢献がある。本論文では、世界システム論による分析は、近現代史から現状にまで及んでいる。ここでの歴史的分析は、19世紀中葉の中国の半植民地化から始まり、20世紀前半の国共対立（システム従属対反システム）、ついで20世紀後半で新中国成立後の毛沢東時代、改革開放後の鄧小平時代、さらには現在のWTO加盟問題にまで及んでいる。現状分析は、NIES・香港の成長（港湾サービス、加工輸出から、金融、貿易、海運、情報センターへ）、香港と中国経済特別区との関係、さらに香港を媒介とする中国・台湾経済関係の解明にまで及んでいる。「一国二制度」の政治的意味については、香港の半周辺性との関連で、中国の主権を確保した上での、本土と異なる政治制度の選択として説明される。このような説明、解釈は、きわめて独創的である。

第二点は、半周辺・香港経済の動態につき、新中国成立以来の本土との関係から説明を始め、改革開放後では本土の経済特別区との生産・投資関係、最近では香港資本の拡大（ハイテク、環境、インフラへ）、さらには返還前後の本土から香港への積極的投資、現在の香港の金融センター機能まで、マクロ・データの統計資料をまじえながら、「一国二制度」の経済的背景を広範かつ堅実に検証していることである。

第三点は、資料として、中国語、日本語、英語を広範に利用していることである。とりわけ、中国語の資料の活用が注目される。毛沢東、周恩来、鄧小平など中国共産党の指導者が、香港について、どのような認識をもって、そのときどきに香港問題に対処したのか。香港を植民地のままとして、外の世界との中継窓口として残した毛沢東、周恩来の政治的

判断、あるいは返還後も「一国二制度」として、香港を外の世界との中継窓口として利用しようとする鄧小平の政治的判断の説明や、戦前に上海がもっていた経済的機能が新中国の成立後に、香港に移されることになった経済的必然性の説明とか、いくつか注目される史実の指摘がある。このような指摘は、本論文の議論を豊かにしている。

以上のように、本論文の学問上の貢献は大きいが、若干の問題も存在している。

第一点は、本研究に世界システム論を使った知的先見性は、きわめて高く評価できるが、世界システム論の理解が必ずしも十分でないのは、残念である。たとえば、香港の「半周辺」性について、もっと体系的に論じておくべきであったろう。あるいは、中国本土が香港の「半周辺」性を時間的次元で、自らの発展のために調整時間として利用するという考えは、それ自体興味深い指摘であるが、理論的に実証的に、もっとつめて議論しておく必要がある。

第二点は、政治文化の議論が不完全であることである。確かに、中国の伝統的政治文化や香港の植民地的政治文化は、きわめて難しいテーマである。だからといって、それらを簡単に議論してよいことにはならない。また、香港の政治制度（特別行政区とそれに伴う法律体系）について十分な説明をせずに、香港の政治文化を論じようとした方法論上の欠陥がある。政治文化の議論は、政治制度の説明なしには、不可能であるはずである。

第三点は、「一国二制度」について、本論文は、マクロ的議論としてはきわめて独創的で、興味深い議論を展開しているが、ミクロの議論としてみる場合、政治制度だけでなく、経済制度、法律制度（少なくとも経済活動に関連して）の制度面の議論がほとんど展開されていない。そのために、本土と香港の諸制度をつなぐインターフェースが見えてこない。

しかし、第一の問題点は、世界システム論の導入によって、本論文での分析の質を高めた効果の方がきわめて大きく、この点こそが本論文の最大の独創性でもあるので、本論文において致命的欠点とはなっていない、と判断できる。第二の問題点は決して本論文だけに特有のものではない。これは、中国政治文化（香港を含む）の研究で一般的に未解決、あるいは未開拓の領域である。第三の問題点は、マクロの分析とミクロの分析を同時に行うことを求めるものであるので、要求としては過酷にすぎるかもしれない。ミクロの分析は、今後の研究課題ということになるのであろう。したがって、以上の問題点は、本論文の学問的価値をいささかも損なうものではない、と判断される。

以上の理由により、審査委員は、本論文の著者である WOO KENG YEW 氏が博士（政治学）の学位を授与されるのに十分な資格を有するものと認定する。

2001年3月7日

審査委員主査 教授 初 瀬 龍 平

教授 猪 又 忠 徳

教授 ロニー・アレキサンダー